
第4章

新しい5年間の船出

——野党との「対話」の行方と政権の方向性——

初鹿野 直美

はじめに

2018年7月の国民議会議員選挙（総選挙）が終わると、新内閣の発足に向けた動きが本格化し、少しずつ野党や批判的な勢力への姿勢にも変化が生じ、「対話」という名のもと、活動を封じ込められていた野党や活動家らへの締め付けが緩やかなものになっていった。具体的には、収監されていた人権活動家やジャーナリストなどが保釈されたり、選挙に参加した野党には、後述する評議会に参加し政権に対して発言をする機会が与えられた。さらに、政治活動を禁止された旧救国党の政治家たちに政治活動復帰への道を拓く政党法の再改正も行われた。これらの背後の事情としては、EUから国内の人権や言論状況の悪化を理由に特惠関税「武器以外すべて（Everything But Arms: EBA）」の適用とりやめを迫られていたことが大きな影響を及ぼしていたのではないかと考えられる。一方で、人民党政府の硬軟織り交ぜた手法により、政府に近い立場をとる勢力と距離をとる勢力とを生じさせ、結果的には野党勢力の分断がもたらされつつある。

本章では、総選挙後に起きた出来事を整理することで、対外的にさまざまな批判をかわしたり応えたりしつつ、人民党政府が「次」の選挙に向けた5年間の歩みはじめている様子をまとめる。まず、選挙後に人民党および政府が野党勢力との「対話」へとシフトさせていった様子とそれに対する各アクターの反応をまとめる。そのうえで、新しく成立した第6次フン・セン内閣の顔ぶれを紹介する。新内閣は、

各省大臣では前内閣からの変化はなかったが、副首相や上級大臣での新規就任があった。前国軍総司令官らが上級大臣に就いた影響で、国軍トップの人事も刷新された。そのなかで、首相や人民党幹部の子息の世代にあたる二世人材も重要なポストについた。最後に、政権の政策のブループリントとなる第4次四辺形戦略の内容からフン・セン政権がめざしている今後5年間の方向性を紹介する。

第1節 選挙後に起きた「対話」へのシフトと反応

1. 「対話」へのシフト

2018年7月29日の投票日が終わると、人民党政府は少しずつ「対話」の名のもとに野党勢力を懐柔する路線へと姿勢を転換させていった¹⁾。まず、活動家やジャーナリストら、選挙前に逮捕された人たちが相次いで釈放された（表4-1）。土地問題の活動家で収監されていたテープ・ヴァニーが釈放され、ラジオ・フリー・アジア（Radio Free Asia: RFA）が閉鎖された後も記者活動を行っていたとして逮捕されていたジャーナリスト2人も釈放された。さらに、9月には、国家反逆罪で逮捕されていた救国党党首のクム・ソカーが約1年ぶりに自宅に戻ることを許された。

また、選挙に参加した政党を対象に、法の執行状況などにコメントやアドバイスをするための最高諮問・勸告評議会が設置された。初回の会合には、16党が参加したが、草の根民主党（Grassroots Democratic Party: GDP）と我々の祖国党（Our Motherland Party: OMP）、民主連盟党（League for Democracy Party: LDP）とクメール反貧困党（Khmer Anti-Poverty Party: KAPP）は参加しなかった。GDPとOMPは発足直後に1度は参加の意思を表明したが、対話そのものには賛同しつつも、参加手続きの不透明などを理由に参加をとりやめた。会合は月に1回行われ、たとえば、2018年9月の会合では、土地問題、違法伐採、評議会そのものへの認識などが話し合われた。

1) 「対話」という言葉は、2014年7月に人民党と救国党が約1年の対立関係に終止符を打ったときに多用された。2018年8～9月にも、人民党（与党）側の文脈で、「対話」を重視するという説明が首相の発言で用いられた。

表 4-1 2018 年 8 月以降に釈放されたおもな人物

Tep Vanny	土地問題活動家。コック湖地域の住民。2016 年 8 月に逮捕。2011 年および 2013 年の抗議活動に関して、それぞれ 6 カ月と 30 カ月の禁錮刑。2018 年 8 月 20 日に釈放
Oun Chhin および Yeang Sochea Meta	元ラジオ・フリー・アジア (RFA) 記者。RFA 閉鎖後もワシントンにニュースを編集して送り、国家の安全を傷つけようとしたとして 2017 年 11 月 14 日に逮捕。2018 年 8 月 21 日に釈放
Kim Sok	評論家。2016 年 7 月のカエム・ライ殺人事件に人民党が関与していたとラジオで発言し、2017 年 2 月に逮捕。2018 年 8 月 17 日に釈放も、9 月 14 日に出国・亡命
ADHOC 関係者 5 人	人権 NGO 職員ら。2016 年 4 月、クム・ソカー救国党副党首の女性スキャンダル騒動の際に収賄の疑いで逮捕。2018 年 8 月 26 日釈放
Kem Sokha	救国党党首。2017 年 9 月に国家反逆罪で逮捕。2018 年 9 月 4 日釈放。ただし、行動範囲は自宅周辺に限定される (2019 年 11 月に緩和)

(出所) 新聞報道をもとに筆者作成。

2018 年 12 月には旧救国党議員らの政界復帰への道を拓く政党法 45 条の改正案が国民議会で可決され、上院通過後、2019 年 1 月 6 日に国王が署名し、即日公布された。この改正により、2017 年 11 月の救国党解党の判決の際に、5 年間の政治活動を禁じられた政治家たちは、禁止期間終了後、もしくは禁止期間内であっても内務省が首相に要請をし、それを受けた首相が国王に要請し、最終的に国王が承認した場合に政治活動が認められることになった。かつての救国党幹部のなかには、政治活動復帰に向けた手続きを開始する者もいた²⁾。

2. 救国党の反応

サム・ランシー前救国党党首は、2015 年に逮捕状を出されて以来、海外に滞在

2) かつての救国党幹部コン・コアム前議員は 2019 年 1 月に手続きを行った。彼の息子は、2018 年にクメール意思党 (Khmer Will Party: KWP) を結党し、救国党の後継を名乗って選挙に参加した (第 1 章参照)。

しており選挙後も帰国できずにいる。クム・ソカー救国党党首も保釈はされたものの外出の自由はなく自宅軟禁下におかれている。野党勢力を懐柔する諸々の策がとられるなか、サム・ランシー前救国党党首は、人民党主導の提案による対話と和解への流れに乗ることが決してカンボジアの民主主義の発展のためになるものではないと警鐘を鳴らした。サム・ランシーは、クム・ソカーの自宅軟禁からの解放、救国党指導者や活動家への訴追の取り下げ、救国党の党としての回復、2017年11月に奪われた救国党の議席の回復、救国党が参加したうえでの再選挙といった事項の実現とそのため国際社会の介入を求めており、安易に人民党提案に乗ることに否定的である。そのため、サム・ランシーは、国内で選挙に参加し、選挙後に評議会に参加することを選択した大半の野党や、これらの野党に参加した旧救国党政治家らに対しても、否定的な姿勢をとる。

サム・ランシーが海外に滞在せざるを得ない期間が長くなるにつれ、救国党内の団結力には綻びがみえはじめた。2018年12月には、サム・ランシーが滞在先のアメリカで、自由な活動ができないクム・ソカーに代わって党首代行に選出されたと宣言したことで、クム・ソカー派の反発を買った。とりわけ、クム・ソカー党首の娘であるクム・モノヴィチアは、「クム・ソカーの発言はフン・セン首相に操作されたものである」とするサム・ランシーの姿勢は侮辱的であり、同氏が「人々に対して繰り返し嘘をついている」と強く反発した (Ben 2018a; 2018b)。

救国党はもともと異なるふたつの政党のサム・ランシー党と人権党が合併してきた政党であり、2013年総選挙ではその両者の協力により大きな成果を出すことができていた。その救国党が分裂・弱体化するようなことになると、それは人民党を大いに利するだけである。2018年8月以降の人民党政府のさまざまな懐柔策は、結局、救国党勢力の分断をめざしているように見受けられる。それでは、民主主義を回復しようとする方向の取り組みというよりも、従来の権威主義体制の枠内での微調整に過ぎない。

3. 海外からの評価

欧米諸国は、カンボジア政府のやり方に厳しい姿勢をみせてきた。2017年半ばにカンボジアの市民活動やメディア、野党の活動が軒並み制限を受けるようになってから、EUはEBAのとりやめを予告していたが、その動きは選挙結果が確定し

た2018年8月15日以降、本格化した。EBAのとりやめは、カンボジア最大の製造業である縫製・製靴品の輸出に直接的な影響をもたらす。EBAの適用は、カンボジアが後発発展途上国だからこそ認められてきたものであることから、今後のさらなる経済発展のなかで、近い将来その適用がなくなることは当然見越しておくべきファクターのひとつであったが、国内政治を理由とした適用見直しは想定しておらず、カンボジア政府は反発した。その一方で、8月以降は恩赦・保釈を積極的に行うなどの「対話」路線をアピールしてきた。しかし、EU側が、カンボジア政府の取り組みを十分なものとみなすことはなかった。EUは2018年10月「18カ月以内にカンボジア側での改善がなければEBAは自動的に失効する」と宣言した。

カンボジア政府は、2019年1月以降は、内政に干渉されてまで特惠関税の適用を求めることはしないという立場をより明確にとるようになった。そして、EBAがとりやめになった場合の産業への影響を最小限とするために、貿易手続きに関する諸コストの削減に本格的に着手しはじめた。具体策としては、商業省の輸出入検査・不正撲滅総局（通称カムコントロール）による輸出入時の検査の撤廃、コンテナのX線検査手数料の大幅値下げが2月から適用された。EBAとりやめに向けた動きに対しては、すでにカンボジアに進出している外資企業からも不安の声があがっており、最終的にEUがどのような決断を下すのかが注視される。

サム・ランシーら救国党関係者たちは、カンボジアの民主化に向けて海外から各国政府への働きかけを続けている。EUに対しても、自らの要求が実現されないかぎりEBAをとりやめるよう求めた（Sam 2018）。しかし、EBAがとりやめとなった場合に直接的な影響を受けるのが労働者であるということもあり、実際に実行された場合の衝撃は、人民党政府はもちろんのこと、救国党にとっても大きなものとなることが予想される。

第2節 新政権を担う顔ぶれと国軍人事への影響

第6次フン・セン内閣は2018年9月6日に国民議会の承認を経て成立し、同時期に国軍人事も行われた。内閣については全体的に大きな変更はなく、安定性や継続性が重視される人事であったが、3人の新副首相の就任、3人の元軍人の上級大臣就任があり、そして同時期に国軍トップ3人の交代が行われた。若干の

若返りがあったなか、フン・セン首相の長男であるフン・マナエットの陸軍司令官への就任や、人民党有力者の二世人材の登用がみられた。

発足した新内閣は、基本的には 2016 年 3 月に改造した内閣を引き継いだものである。2016 年当時、与野党の対立が激しくなるなか、「改革を加速化するため」として、比較的高齢の大臣が引退したり、省庁間で大臣がスライドするなどして、計 8 省で大臣が交代していた。新内閣は、首相以下、副首相は 10 名、上級大臣は 17 名、各省大臣は 29 名、首相補佐特命大臣は 19 名となる（表 4-2）。各省を率いる大臣については、基本的には前期と同じ大臣が務めることになり、これまで長官であったマウ・ハヴァナルが民間航空庁を所管する大臣に変更されたことが唯一の変化であった。2016 年の改造以降の各省の改革努力をある程度評価し、継続的に今後の政策遂行にあたることを考えていると推察される。各省大臣はかわらなかったが、ブラック・ソコン外務・国際協力大臣、アン・ボンモニロアット経済・財務大臣、チア・ソバラ国土管理・都市計画・建設大臣の 3 人が上級大臣から副首相に任命された。3 人とも 60 歳代で、他の副首相たちと比較すると大臣歴も浅いことが特徴的である。

これらの副首相に昇格した 3 人にかわって、2009 年以来軍を率いてきたポル・サルアン前国軍総司令官、クン・キム前統合参謀長、ミナス・ソピア前陸軍司令官らがそれぞれ平和維持や特別任務担当の上級大臣に任命された。彼らは総選挙前に、軍での地位を退いて総選挙に立候補しており³⁾、9 月 5 日に 1 度議員に就任したが、大臣就任を理由として議員としての地位を他の候補に譲った。なお、ポル・サルアンの前任であるカエ・クムヤン元国軍総司令官も 2009 年に軍のポストを退任した後に副首相に就任しており、元軍高官が政府要職に就くことには前例がある。また、もともと首相をはじめ、軍人としてのバックグラウンドがある政治家は少なくない⁴⁾。ただし、ポル・サルアン上級大臣もクン・キム上級大臣も、カンボジアでの過去の深刻な人権侵害にかかわってきたとして国際的な非難を浴びている 12 人の治安関係者のなかに含まれており（Human Rights Watch 2018）、対外的にはカンボジア政府の強権的なイメージを強化することになる。

政界に転出した 3 人に代わり、国軍トップが刷新された。国軍総司令官にヴォン・

3) 選挙法 24 条および 25 条により、軍人は辞めてからでないと立候補することができない。

4) 1993～2015 年の 33 人の大臣のうち 3～7 人、国民議会では 2008 年に 123 人中 16 人の議員の軍人としてのバックグラウンドを持っていたことが確認されている（Chambers 2015）。

表4-2 閣僚名簿（2018年9月）

首相	Hun Sen	教育・青少年・スポーツ大臣 社会福祉・退役軍人・青少年更生大臣 国土管理・都市計画・建設大臣 環境大臣 水資源・気象大臣 情報大臣 司法大臣 議会対策・査察大臣 郵便・電信大臣 保健大臣 公共事業・運輸大臣 文化・芸術大臣 観光大臣 宗教・祭典大臣 女性問題大臣 労働・職業訓練大臣 公務員大臣 民間航空庁事務局担当大臣	Hang Chuon Naron Vong Sauth Chea Sophara Say Somal Lim Kean Hor Khieu Kanharith Ang Vong Vathana Men Sam An* Tram Eav Toek Mam Bunheng Sun Chanthol** Phoeng Sokna Thong Khon Him Chhem** Ing Kantha Phavi Ith Som Heng Pich Bunthin Mao Havanall
副首相	Sar Kheng Tea Banh Hor Namhong Men Sam An Bin Chhin Yim Chhaily Ke Kim Yan <u>Prak Sokhonn</u> <u>Aun Pornmoniroth</u> <u>Chea Sophara</u>		
上級大臣	Chhay Than <u>Pol Saroeun</u> <u>Kun Kim</u> <u>Meas Sophea</u> Cham Prasidh Nhim Vanda Sun Chanthol Om Yenteng Ieng Moly Var Kimhong Yim Nol La Him Chhem Chin Bunsean Ho Sithy Khun Haing Ly Thuch Osman Hassan	特命大臣	Sok Chenda Sophea Mam Sarin Sri Thamrong Chheang Yanara Yu Sun Long Som Seoun Sun Kunthor Zakariya Adam Kao Kim Horn <u>Uch Kim An</u> <u>Keo Remy</u> <u>Svay Sitha</u> <u>Phay Siphon</u> <u>Keo Rattanak</u> <u>Hun Sitha</u> <u>Chhim Phal Virun</u> <u>Noranariddh Anundayat</u> <u>Hary Samart</u> <u>Keo Ba Phnom</u>
大臣会議官房大臣 内務大臣 国防大臣 外務・国際協力大臣 経済・財務大臣 農林水産大臣 農村開発大臣 商業大臣 工業・手工業大臣 鉱業・エネルギー大臣 計画大臣	Bin Chhin* Sar Kheng* Tea Banh* Prak Sokhonn* Aun Porn Monirath* Veng Sakhon Ouk Rabun Pan Sorasak Cham Prasidh** Suy Sem Chhay Than**		

(出所) 筆者作成。

(注) *は副首相兼任, **は上級大臣兼任。下線は2018年9月に新任・昇格。

ピセン前副総司令官兼国家軍警察副総司令官、統合参謀長にアット・サラット副総司令官兼国軍訓練長、陸軍司令官および副総司令官にはフン・セン首相の長男のフン・マナエット副統合参謀長が就任した。フン・マナエットが41歳の若さで国軍の重要なポストに昇進したこと、さらに陸軍司令官就任にともない国軍本部直属だった5つの部隊が陸軍の下におかれることとなりより大きな責任を負ったことは、今後彼が国軍内でさらに重要な役割を担っていくことを予測させる⁵⁾。

大臣クラスでの若手の登用については、前期に引き続いて環境大臣に就任した1980年生まれの子・サムアルが最若手で、2018年の組閣では新しく若手が登用されるということはなかった。大臣よりも下のクラスでは、2018年9月末にソー・ケー内務大臣の息子であるソー・ソカーが教育・青少年・スポーツ省の長官に、故ソク・アン副首相の息子のソク・プティヴットが郵便・電信省の長官に任命されたように、人民党内の有力幹部二世が若手人材として登用されるケースが確認された。

2018年12月18～21日に行われた第41回人民党中央委員会会議では、ブラック・ソコン外務・国際協力大臣、アン・ボンモニロアット経済・財務大臣、チア・ソパラ国土管理・都市計画・建設大臣、ヴォン・ピセン国軍総司令官、サウ・ソカー軍警察司令官、アット・サラット国軍副総司令官兼統合参謀長、フン・マナエット国軍副総司令官兼陸軍司令官の計7人が、新しく常任委員に選出された。新委員たちは今後党内でより重要な役割を担っていくことが推測される (Mech 2018a)。

第3節 新内閣の政策

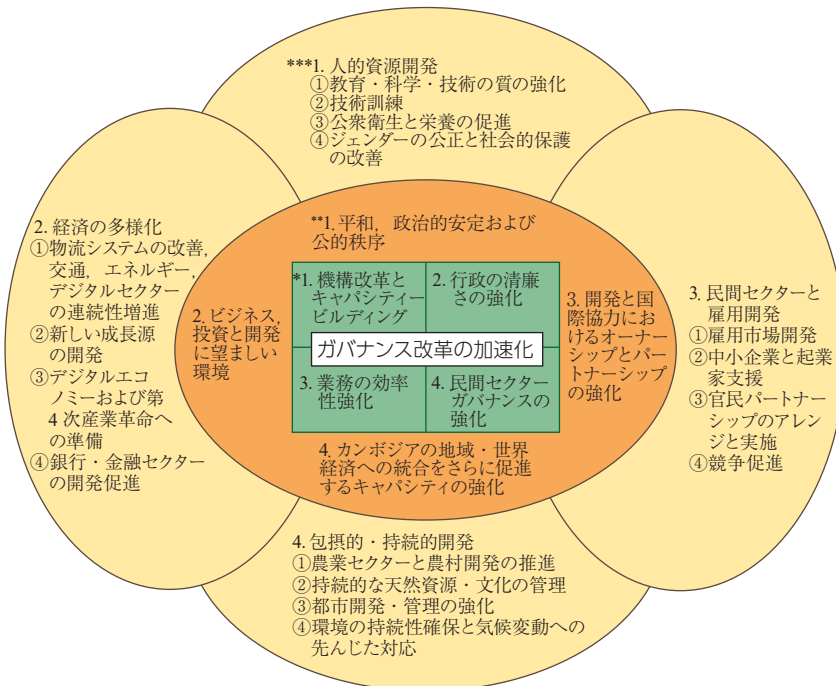
1. 四辺形戦略とは

2018年9月に策定された「成長、雇用、公正と効率性のための四辺形戦略：カ

5) RCAF Division 2, Division 3, Intervention Brigade 1, Special Forces Paratrooper Brigade 911, Brigade 70の5ユニットが対象とされる。Sutton (2018) は、これらの部隊が陸軍に移管されたことで、総司令官の守備範囲が実質的に狭まることを指摘したが、ティア・バニユ国防大臣は、「必要な軍改革を行っただけである」と否定した (Ven 2018)。

ンボジア・ビジョン 2050 の実現に向けた基礎を築く—第4フェーズ（第4次四辺形戦略）」は、前期（2013～2018年）の成果を挙げたうえで、今期の内閣がめざすべき目標をまとめている（カンボジア政府 2018）。同戦略では、基本的には前内閣の姿勢を引き継ぎつつ、新たな変化にも対応し、中長期的な目標に向かうことを宣言している。カンボジアは 2030 年までに上位中所得国入りを、2050 年の高所得国入りをめざしており、そのための一歩として、包括的な方向性を示している。なお、経済発展をめざすうえでの直近の政策文書としては、2015 年に「産業開発政策 2015–2025」を策定しており、将来的に労働集約産業中心の経済から卒業

図 4-1 第4次四辺形戦略の全体図



（出所）カンボジア政府（2018）より訳出し、筆者作成。

（注）1）*の領域は中核目標を実現するために政権が焦点を当てる事項、**は戦略を実施するための包括的環境、***は優先分野である。それぞれにさらに細分化された目標が規定される。

2）元の図表では、優先分野のなかの4つの目標も「四辺形」であらわされているが、この図では読みやすさのために縦に4項目を羅列した。

し知識集約産業による発展をめざすことをうたい、産業開発政策の目標は第4次四辺形戦略のベースともなっている。四辺形戦略は人民党が総選挙で掲げていた公約や党の綱領などの文書とも整合性をもつが、そのなかでも、経済成長を達成していくための手法に力点を置いた文書となっている。

第3次四辺形戦略、すなわち前内閣の成果に関する総括としては、平和・領土の一体性や政治的安定を達成してきたこと、約7%の経済成長を継続し下位中所得国に格付けられたこと、さまざまなガバナンス改革を行ってきたこと、税収増加などの公共支出管理の改善、教育や保健分野における社会的指標の改善、地域・国際社会への積極的な参画、観光客の増大、精米輸出の拡大などを成果として挙げた。課題としては、発展の質を問うており、人材育成の必要性、経済の多様化、高付加価値の産業を育成していくことの必要性、農業セクターの重要性、公共・司法セクターへの信頼の回復、保健サービスの充実化、金融セクターの改善、天然資源改革の必要性など、多くの面で問題が残されていることを確認した。

そのうえで、今期中核目標として「ガバナンス改革の加速化」を掲げた。それを実現するための包括的環境として、①平和、政治的安定、公的秩序、②ビジネス・投資環境、③開発と国際協力におけるオーナーシップとパートナーシップ、④地域・世界経済への統合を促進するためのキャパシティ強化を挙げる。そして、4つの戦略的目標として、①約7%の経済成長を続けること、②質的にも量的にもよりよい雇用を創出すること、③貧困率10%以下にするなど貧困問題に対処すること、④公的機関のキャパシティとガバナンスの改善・強化を進めることなどを掲げ、そのための4つの優先分野として、①人的資源開発、②経済の多様化、③民間セクターと雇用開発、④包摂的・持続的開発を掲げた（図4-1）。

2. 政策の方向性

（1）政治的安定への自負と「色の革命」への警戒感

中核目標達成のための包括的環境のひとつ目の項目として掲げられている「平和、政治的安定および公的秩序」は、内戦を経て平和と政治的安定を実現してきたという自負のある人民党政府にとって、もっとも重要な項目のひとつである。前期の成果としても、国の主権と領土の一体性を守るべく、国境をめぐる問題が生じた際に隣国と平和裏に話し合っておさめたこと、「色の革命」を防ぐことに成功し

たこと、政治的安定・法の支配・複数政党制自由民主主義を強化したこと、人権と尊厳の尊重を推進したこと、自由・公正な選挙を実施したことなどを挙げた。これは、総選挙の人民党の公約第1項、第2項と方向性を同じくするものである⁶⁾。

対外的には非難されることが多かった「法の支配」や「民主主義の実現」に関しては、「今後も、法に基づいて定期的な選挙を実施することで、政治的安定を実現する」とした。すなわち、現状でさまざまな問題が内外から指摘されているとしても、カンボジアにとっては現在の憲法と各法律にのっとり行ってきたことであるので、何ら問題はなく、今後の選挙についても法律にのっとり5年後に行うという立場を明確にした。

さらに、カンボジアの内政に対する「海外からの介入」は断固拒否する姿勢を示しており、「色の革命」や政治不安を煽るような活動は摘発するとしている⁷⁾。海外からの支援によって政権を転覆しようとする考え方や、民衆を煽動・動員する手法への警戒感をあらわにしており、それを防ぐことが経済や国民の生活を守り、政治的安定を達成するために必要な方法であるという立場を貫いている。

(2) 7%の経済成長を持続していくために

2013年以来、賃金引き上げや社会保障制度の拡充など、労働者の支持を惹きつけるための政策が多くとられてきた（序章参照）。総選挙の公約でも、人民党は労働者や公務員の給料の引き上げ、さらなる社会保障制度の拡大を約束している（人民党公約第5項、第6項、第9項）。これらは、労働者の歓心を得ることは役立ったかもしれないが、投資家・企業側には負担を増大させるものでもある。しかし、これまでのところカンボジア経済は成長を続けており、四辺形戦略でも、今後の7%成長の継続をめざしつつ、貧困を削減していくことをうたっており、その成長の果実を労働者により適正に配分していこうという試みが進められている（人民党公約第3項）。

高成長を継続しようという見込みの背後には、これまでの蓄積による一定の投資環境の改善、民主主義への評価は別として強固な政治的安定が実現されていること、さらに建設セクターや観光セクターが中国からの活発な投資によって支えら

6) 人民党公約については、第1章補足資料1を参照。

7) 実際の学生や若者の摘発に関しては第3章を参照。

れており、引き続き明るい見通しがあることが挙げられよう。一方で、これまでの EU 向け輸出を支えてきた EBA がどのようになるか次第で、今後の見通しは大きく変わってくる。その点については、第 4 次四辺形戦略の策定時点では想定されていなかった。

カンボジアは、産業開発政策にて、「2030 年までにこれまでの労働集約産業をベースにした経済から知識集約産業への成長をめざす」としている（カンボジア政府 2015）。カンボジアの人口規模（1600 万人）に加えて、カンボジアの人びとの賃金水準が今後上昇していくことを考えると、安価な労働力で外国投資を惹きつける時代は長く続かないという現実的な判断によるものである。そのためには、賃金に見合った人材の育成と人的資源の開発が不可欠である。第 3 次戦略以来、人的資源には大きな関心が払われてきたが、第 4 次戦略においては、人的資源の取り組みをより中心的な課題とすることをめざしており（四辺形 1），それによって、労働者の待遇改善と産業発展との両立を図ろうとしている。

（3）国際社会との関係構築

カンボジアは多くの国の支援を得つつ、パリ和平協定後の経済発展を達成してきた。人民党の選挙公約では、とりたてて国際社会や隣国との関係についての項目は挙げてはいなかったが、「開発と国際協力におけるパートナーシップ」は引き続きカンボジアの成長を支えていく重要な側面であることには変わりはない。四辺形戦略では、「オーナーシップの強化」の重要性も指摘したうえで、国際社会・地域社会、民間セクター、市民社会との協力をめざすことを確認している。そのような協力関係の実現の基礎には、信頼関係が不可欠であり、選挙前からの一連の強権的な手法の結果、一部の国々とのあいだで失われた信頼をどのように回復していくのかは、人民党政府にとっての大きな課題となる。

おわりに

選挙後、人民党政府は次々と活動家や野党関係者を釈放するなど、選挙前まで対立関係にあった勢力に対して一気に懐柔策をとりはじめたが、特惠関税の適用とやりめを検討している EU は、カンボジアの民主化への路線が回復されたとの判断

はしていない。人民党政府が行った懐柔策は、野党勢力に対する揺さぶりとなった。とくに旧救国党勢力は、限定的であっても対話をとるか、それとも徹底的に戦うかという路線をめぐる揺れている。

新しく発足した第6次フン・セン内閣は、前内閣の2016年3月の内閣改造からほぼ変化のない顔ぶれではじまった。政策的に大きな方向性が変わるわけではなく、むしろ、安定性や継続性を活かしつつ、今後の道筋を示している。9月に示された第4次四辺形戦略では、「ガバナンス改革の加速化」を中核的な目標として掲げて、内外の環境を考慮に入れつつ、人的資源開発をはじめとする4つの優先分野を掲げ、約7%の経済成長を続けて2030年の上位中所国入り、2050年の高所得国入りをめざす。2018年12月、フン・セン首相は人民党の会議の場で2020年の内閣改造を予告しており（Mech 2018b）、一定の緊張感を持たせようとはしている。また、EUのEBAをめぐる動き次第では、小手先のみの改革ではこれまでのような経済成長が見込めなくなる不安要素もある。2019年以降も、救国党勢力には活動家の逮捕をしたり、旧指導者の一部に政界復帰を促したりといった揺さぶりをかけつつ、着々と基盤を固めている政権ではあるが、国際的な信頼をどのように確保していくのかということも、次の5年間のなかで重要な要素のひとつとなるであろう。

〔参考文献〕

<英語文献>

- Ben Sokhean 2018a. “Kem Sokha’s daughters slam ‘liar’ Sam Rainsy over ‘smears.’” *The Phnom Penh Post*. 5 December (<https://www.phnompenhpost.com/national-politics/kem-sokhas-daughters-slam-liar-sam-rainsy-over-smears>, 2019年5月14日閲覧).
- 2018b. “Kem Sokha faction slams Sam Rainsy nomination as ‘party coup.’” *The Phnom Penh Post*. 7 December (<https://www.phnompenhpost.com/national-politics/kem-sokha-faction-slams-sam-rainsy-nomination-party-coup>, 2019年5月14日閲覧).
- Chambers, Paul W. 2015. “Neo-Sultanistic Tendencies: The Trajectory of Civil-Military Relations in Cambodia.” *Asian Security*, Vol.11, No.3, 2015, pp.179-205.
- Human Rights Watch 2018. “Cambodia’s Dirty Dozen: A Long History of Rights Abuses by Hun Sen’s Generals.” Human Rights Watch, July 2018.
- Mech Dara 2018a. “PM: Ministers must delegate before 2020.” *The Phnom Penh Post*. 24 December

(<https://www.phnompenhpost.com/national/pm-ministers-must-delegate-2020>, 2019 年 1 月 14 日閲覧).

——2018b. “CPP votes new members to top committee.” *The Phnom Penh post*, 21 December (<https://www.phnompenhpost.com/national-politics/cpp-votes-new-members-top-committee>, 2019 年 1 月 14 日閲覧).

Sam Rainsy 2018. “European Sanctions Are a Response to Cambodia’s Totalitarian Shift: Europe must hold firm on plans to suspend Cambodia from the the EBA trade initiative” (December 06, 2018), *The Diplomat* (<https://thediplomat.com/2018/12/european-sanctions-are-a-response-to-cambodias-totalitarian-shift/>, 2019 年 5 月 14 日閲覧).

Sutton, Jonathan 2018. “Is Hun Manet Cambodia’s next strongman?” *East Asia Forum*, 17 October (<http://www.eastasiasforum.org/2018/10/17/is-hun-manet-cambodias-next-strongman/>, 2019 年 1 月 14 日閲覧).

Ven Rathavong 2018. “Elite RCAF units brought under Lt Gen Hun Manet’s command.” *Khmer Times*, 12 September (<https://www.khmertimeskh.com/50532728/elite-rcaf-units-brought-under-lt-gen-hun-manets-command/>, 2019 年 1 月 14 日閲覧).

<クメール語文献>

Reach rodthaphibal kampuchea (カンボジア政府) 2015. “Koul noyoubay aphivodthon visai ossahakamm kampuchea chhnam 2015-2025 (カンボジア産業開発政策 2015–2025).” (非公式英訳版: Cambodia Industrial Development Policy 2015 – 2025).

——2018. “Yutthosastr chatokaon : daeumbei kamnaeun karngear samothom ning brosetthopheap kasang mudthan chhpouh tov samrech chakchovisai kampuchea chhnam 2050 (成長, 雇用, 公正と効率性のための四辺形戦略: カンボジア・ビジョン 2050 の実現に向けた基礎を築く——第 4 フェーズ (第 4 次四辺形戦略).” (非公式英訳版: Rectangular Strategy for Growth, Employment, Equity and Efficiency -Building the Foundation toward Realizing the Cambodia Vision 2050——Phase IV——).

補足資料：第4次四辺形戦略の概要（各項目の要約）

項目	要約
目標	<p>①約7%の経済成長を継続する。より幅広い成長源に多様化させ競争力を増すことで危機にも強くなる。また、インフレ抑制、為替を安定的に、外貨準備を成長させ、公的債務を注意深く管理することでマクロ経済の安定性を保つ。</p> <p>②技術訓練、雇用情報の提要、職場環境の改善、国内外のビジネス投資の推進をととして、カンボジアの人びと、とりわけ若い人たちのために、質的にも量的にもよりよい雇用を創出する。</p> <p>③貧困10%以下の目標を達成する。市場への参加を促すこと、社会保障政策の実施、行政サービス情報の提供で日々の生活の大変さを軽減、社会的格差を減らすといったことをととして、貧困に後戻りすることがないようにする。</p> <p>④国・地方レベルでの公的機関のキャパシティとガバナンスをさらに強化する。人々によりよい行政サービスが届くよう、同時にビジネス投資環境が改善されるようめざす。</p>
ガバナンス改革の加速化	<p>①機構改革とキャパシティビルディング</p> <p>②行政の清廉さの強化</p> <p>③業務の効率性強化</p> <p>④民間セクターガバナンスの強化</p>
実現のための包括的環境	<p>①平和、政治的安定、公的秩序</p> <p>②ビジネス、投資、開発に望ましい環境</p> <p>③開発と国際協力におけるオーナーシップとパートナーシップの強化</p> <p>④地域・グローバル経済への統合をさらに促進するためのキャパシティ強化</p>
優先分野	<p>【四辺形1】人的資源開発</p> <ul style="list-style-type: none"> - 教育・科学・技術の質の強化 - 技術訓練 - 公共保健と栄養の増進 - ジェンダーの公平と社会保障の改善 <p>【四辺形2】経済の多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> - 物流システムの改善および交通、エネルギー、デジタルセクターの連結性の増進 - 新しい成長源の開発 - デジタルエコノミーおよび第4次産業革命への準備 - 銀行・金融セクターの開発促進 <p>【四辺形3】民間セクターと雇用開発</p> <ul style="list-style-type: none"> - 雇用市場開発 - 中小企業と起業家支援 - 官民パートナーシップのアレンジと実施 - 競争促進 <p>【四辺形4】包摂的・持続的開発</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業セクターと農村開発の推進 - 持続的な天然資源・文化の管理 - 都市開発・管理の強化 - 環境の持続性確保と気候変動への先んじた対応

(出所) カンボジア政府（2018）より筆者作成。

